

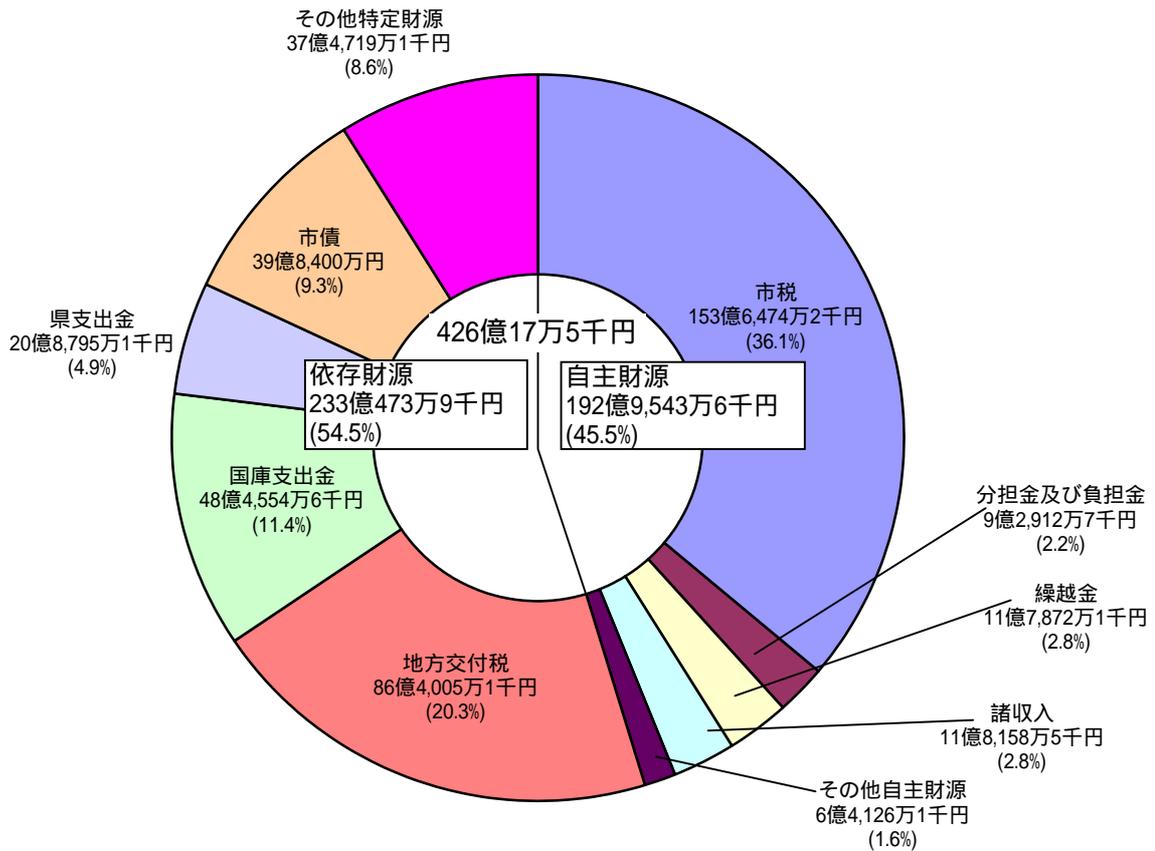
# 1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 192億9,543万6千円、45.5パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、233億473万9千円、54.5パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみさんから納めていただいた市税で、153億6,474万2千円、全体の36.1パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、86億4,005万1千円、全体の20.3パーセントを占めています。

【平成18年度一般会計歳入決算の状況】



	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	15,364,742	36.1	14,932,297	32.1	432,445	2.9
2 地 方 譲 与 税	1,414,196	3.3	927,626	2.0	486,570	52.5
3 利 子 割 交 付 金	66,991	0.1	93,281	0.2	26,290	28.2
4 配 当 割 交 付 金	74,552	0.2	50,178	0.1	24,374	48.6
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	73,344	0.2	79,640	0.2	6,296	7.9

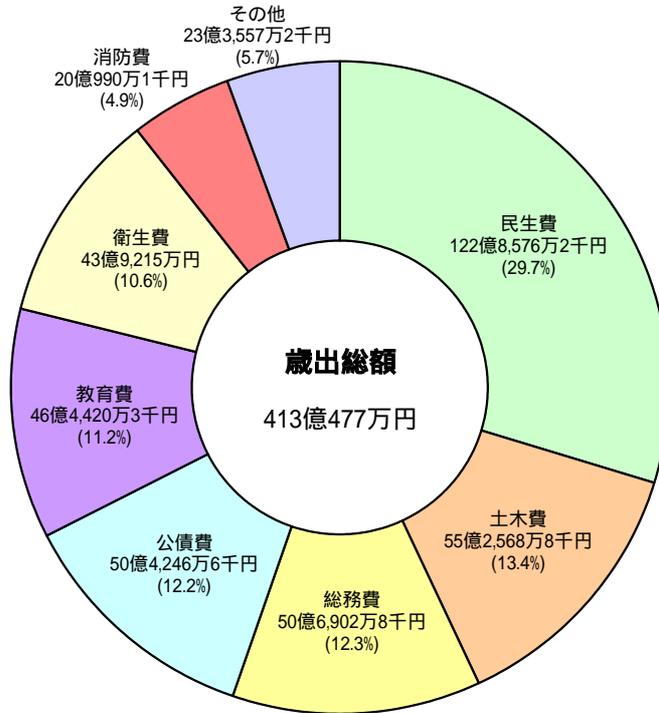
	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
6 地方消費税交付金	1,275,343	3.0	1,229,606	2.6	45,737	3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	16,534	0.0	15,956	0.0	578	3.6
8 自動車取得税交付金	306,229	0.7	301,589	0.6	4,640	1.5
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	46,107	0.1	46,051	0.1	56	0.1
10 地方特例交付金	448,852	1.0	560,838	1.2	111,986	20.0
11 地方交付税	8,640,051	20.3	8,926,910	19.2	286,859	3.2
12 交通安全対策特別交付金	25,043	0.0	23,139	0.1	1,904	8.2
13 分担金及び負担金	929,127	2.2	1,189,562	2.6	260,435	21.9
14 使用料及び手数料	374,592	0.9	430,207	0.9	55,615	12.9
15 国庫支出金	4,845,546	11.4	4,339,639	9.3	505,907	11.7
16 県支出金	2,087,951	4.9	2,007,242	4.3	80,709	4.0
17 財産収入	161,609	0.4	87,079	0.2	74,530	85.6
18 寄附金	31,401	0.1	27,637	0.1	3,764	13.6
19 繰入金	73,659	0.2	3,266,781	7.0	3,193,122	97.7
20 繰越金	1,178,721	2.8	829,418	1.8	349,303	42.1
21 諸収入	1,181,585	2.8	2,876,931	6.2	1,695,346	58.9
22 市債	3,984,000	9.3	4,290,300	9.2	306,300	7.1
歳入合計	42,600,175	100.0	46,531,907	100.0	3,931,732	8.4

平成17年度は、旧4市町村打切決算及び新市決算の合計額

## 2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、122億8,576万2千円で全体の29.7パーセント、次いで、道路、河川、都市計画などに使われる土木費で、55億2,568万8千円、全体の13.4パーセントとなっています。続いて総務費、公債費、教育費、衛生費、消防費などとなっています。

【平成18年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】



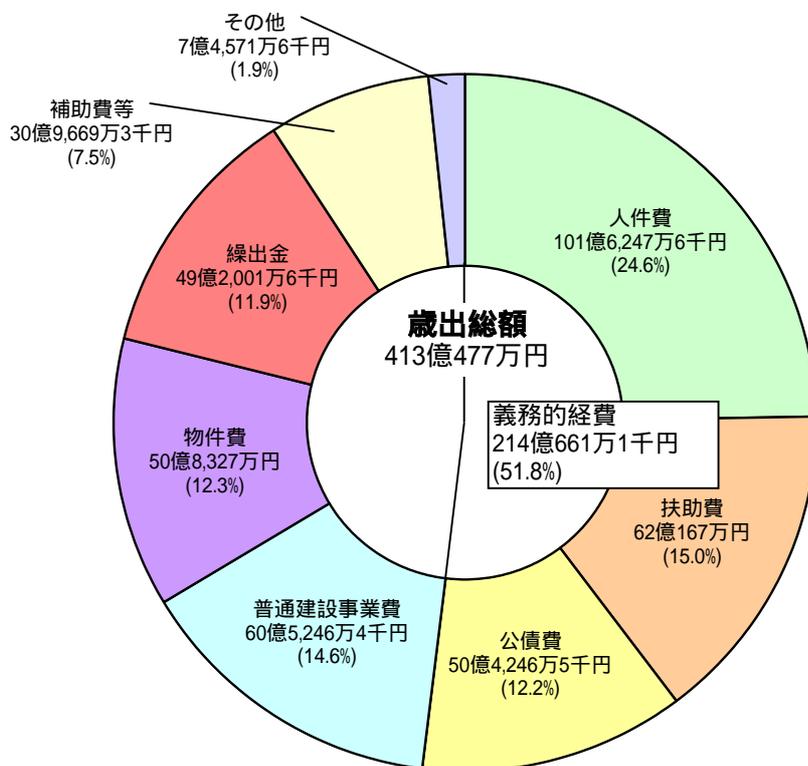
	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	361,579	0.9	421,809	1.0	60,230	14.3
2 総務費	5,069,028	12.3	6,504,957	15.1	1,435,929	22.1
3 民生費	12,285,762	29.7	11,322,436	26.2	963,326	8.5
4 衛生費	4,392,150	10.6	4,662,861	10.8	270,711	5.8
5 労働費	163,864	0.4	195,975	0.5	32,111	16.4
6 農林水産業費	1,305,065	3.2	1,143,916	2.7	161,149	14.1
7 商工費	178,004	0.4	196,485	0.5	18,481	9.4
8 観光費	305,962	0.7	198,262	0.5	107,700	54.3
9 土木費	5,525,688	13.4	5,949,573	13.8	423,885	7.1
10 消防費	2,009,901	4.9	2,565,283	5.9	555,382	21.6
11 教育費	4,644,203	11.2	4,593,769	10.6	50,434	1.1
12 災害復旧費	21,098	0.1	19,020	0.0	2,078	10.9
13 公債費	5,042,466	12.2	5,262,840	12.2	220,374	4.2
14 諸支出金	0	-	97,025	0.2	97,025	100.0
歳出合計	41,304,770	100.0	43,134,211	100.0	1,829,441	2.4

平成17年度は、旧4市町村打切決算及び新市決算の合計額

### 3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の51.8パーセントを占め、214億661万1千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の14.7パーセントを占め、60億7,356万2千円となっています。

【平成18年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A) - (B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 人件費	10,162,476	24.6	10,381,346	24.1	218,870	2.1
2 物件費	5,083,270	12.3	5,909,659	13.7	826,389	14.0
3 維持補修費	270,786	0.7	254,799	0.6	15,987	6.3
4 扶助費	6,201,670	15.0	5,758,781	13.4	442,889	7.7
5 補助費等	3,096,693	7.5	3,600,411	8.3	503,718	14.0
6 普通建設事業費	6,052,464	14.6	6,688,752	15.5	636,288	9.5
(1) 補助事業費	3,269,287	7.9	2,460,451	5.7	808,836	32.9
(2) 単独事業費	2,612,327	6.3	4,143,728	9.6	1,531,401	37.0

	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
(3) 事業負担金	170,850	0.4	84,573	0.2	86,277	102.0
7 災害復旧事業費	21,098	0.1	19,020	0.0	2,078	10.9
(1) 補助事業費	18,954	0.1	16,123	0.0	2,831	17.6
(2) 単独事業費	2,144	0.0	2,897	0.0	753	26.0
8 失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
(1) 補助事業費	0	-	0	-	0	-
(2) 単独事業費	0	-	0	-	0	-
9 貸付金	105,327	0.3	123,920	0.3	18,593	15.0
10 公債費	5,042,465	12.2	5,262,840	12.2	220,375	4.2
11 投資及び出資金	0	0.0	60,500	0.1	60,500	100.0
12 積立金	348,505	0.8	71,858	0.2	276,647	385.0
13 繰出金	4,920,016	11.9	5,002,325	11.6	82,309	1.6
歳出合計	41,304,770	100.0	43,134,211	100.0	1,829,441	4.2

平成17年度は、旧4市町村打切決算及び新市決算の合計額

#### 4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

##### (1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	19年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計		42,600,175	41,304,770	702,424	592,981
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,726,312	11,657,336	40,230	28,746
	老 人 保 健 医 療	10,682,928	10,662,414	0	20,514
	介 護 保 険	7,973,958	7,853,017	1,875	119,066
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	47,949	47,136	0	813
	福 祉 資 金 貸 付 事 業	630	523	0	107
	ま ち な み 保 全 事 業	11,658	11,658	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	71,714	66,364	0	5,350
	離 宮 の 湯	25,934	25,934	0	0
	土 地 取 得	211,738	211,738	0	0

## (2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	6,606,566	6,948,353	341,787	105,100	603,396	(注1) 498,296
	水道事業	3,041,454	2,570,992	470,462	214,794	1,175,137	(注2) 960,343
	下水道事業	1,596,011	1,400,470	195,541	5,315,202	5,249,614	65,588
	認知症対応型 共同生活介護事業	36,103	38,663	2,560	0	1,772	(注3) 1,772

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額498,296千円は、一時借入金で措置した。

(注2) 資本的収入(翌年度への建設改良費繰越財源667千円を除く)が資本的支出に不足する額961,010千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,309千円、減債積立金26,000千円、建設改良積立金445,630千円及び過年度分損益勘定留保資金471,071千円で補てんした。

(注3) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,772千円は、過年度繰越金239千円と過年度損益勘定留保資金1,533千円で補てんした。